



平成 29 年 6 月 29 日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社
代表者名 代表取締役社長 五十嵐 一弘
(コード：7102、東証、名証第一部)
問合せ先 執行役員総務部長 垣屋 誠
(TEL. 052-882-3316)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社等の商号等

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
東海旅客鉄道(株)	親会社	51.2	—	51.2	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、親会社である東海旅客鉄道(株)に対し、鉄道車両などの製品を販売しており、わが国の大動脈輸送を担う東海道新幹線では、N700A、N700 系車両において半数以上のシェアを占めており、東海圏での在来線においても、主力の通勤電車である 313 系車両や各種特急電車、気動車及びその他事業用車両や、車両工場における設備などを供給しております。

当社は、親会社との資本提携により経営基盤の強化を図るとともに、業務提携により、技術・人材交流等を進め、両社の技術力を相互補完する関係を構築しております。

なお、親会社への販売価格その他の取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

また、当社には親会社出身の取締役が 3 名就任しておりますが、親会社は、当社の経営の自主・自立性を尊重しており、一定の独立性は確保されていると認識しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

平成 29 年 3 月期 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
東海旅客鉄道(株)	製品の販売	18,350	売掛金	5,543

(注 1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社に対する鉄道車両等の販売価格その他の取引条件については、市場価格及び過去の取引実績等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、親会社との重要な契約の締結については、取締役会で審議し、親会社以外の株主の利益を阻害していないことを確認しております。

5. その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

平成29年3月22日提出の適時開示「固定資産の譲渡に関するお知らせ」および平成29年6月29日提出の有価証券報告書に記載の通り、当社は親会社へ工場資産を譲渡いたしました。譲渡後においても当社の使用継続を可能とするため、当社は親会社との間で賃貸借契約を締結し、従前どおり工場として使用を継続しております。

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益（注）	現況
愛知県豊川市穂ノ原二丁目 20 番地 豊川製作所 土地 229,655.60 m ² 建物 121,222.66 m ²	土地 4,560 百万円 建物 2,130 百万円	7,655 百万円	—	当社の鉄道車両・輸送用機器等の製造工場
愛知県半田市 11 号地 20 番地 衣浦製作所 土地 331,678.72 m ² 建物 52,199.25 m ²	土地 4,725 百万円 建物 1,240 百万円	7,746 百万円	—	当社の橋梁等の製造工場
名古屋市緑区鳴海町字柳長 80 番地 鳴海製作所 土地 63,098.67 m ² 建物 32,805.12 m ²	土地 2,689 百万円 建物 764 百万円	5,589 百万円	—	当社の建設機械等の製造工場
合計	16,111 百万円	21,000 百万円	—	

(注) 工場資産の譲渡については、当社の親会社との取引であり、譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、固定資産については売買処理を行っておらず、譲渡損益の計上はありません。また、本件取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、譲渡価額の21,000百万円を長期借入金に計上する予定です。

以 上